

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成18年7月28日

**【事業年度】** 第46期(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

**【会社名】** 佐藤食品工業株式会社

**【英訳名】** SATO FOODS CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 佐藤 功

**【本店の所在の場所】** 新潟県新潟市宝町13番5号

**【電話番号】** (025)275-1100

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部本部長 笠原 康 司

**【最寄りの連絡場所】** 新潟県新潟市宝町13番5号

**【電話番号】** (025)275-1100

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部本部長 笠原 康 司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高 (千円)	38,690,623	40,775,143	43,562,686	44,158,602	43,561,131
経常利益 (千円)	1,052,999	1,045,343	782,966	629,673	468,197
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	524,752	500,829	279,223	303,063	415,856
純資産額 (千円)	7,582,287	7,991,885	8,231,722	8,381,449	7,912,189
総資産額 (千円)	22,498,654	22,063,855	21,356,002	24,187,201	22,485,902
1株当たり純資産額 (円)	1,493.90	1,572.35	1,619.49	1,682.71	1,590.49
1株当たり 当期純利益金額又は当期 純損失金額( ) (円)	103.39	96.43	52.65	58.07	83.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	33.7	36.2	38.5	34.7	35.2
自己資本利益率 (%)	7.1	6.4	3.4	3.6	5.1
株価収益率 (倍)	8.1	8.3	18.2	18.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,252,114	2,386,260	3,356,180	623,922	2,529,609
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,252	1,020,400	2,236,366	991,522	709,371
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	667,172	1,377,090	1,223,434	1,886,566	1,928,950
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	605,474	594,244	490,624	761,745	653,032
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	520 (1,425)	530 (1,576)	592 (1,827)	577 (1,764)	590 (1,738)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第43期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第46期は当期純損失のため、株価収益率を記載しておりません。

5 第46期は、減損損失528百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しております。

6 従業員数は、就業人員を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
売上高 (千円)	23,677,965	23,747,652	23,989,397	24,719,890	25,870,600
経常利益 (千円)	984,031	984,899	911,457	819,014	597,180
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	488,452	469,450	435,443	315,304	326,285
資本金 (千円)	543,775	543,775	543,775	543,775	543,775
発行済株式総数 (株)	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500	5,075,500
純資産額 (千円)	7,457,447	7,835,666	8,231,722	8,393,690	8,014,001
総資産額 (千円)	20,689,322	19,793,715	18,575,081	21,504,698	20,163,026
1株当たり純資産額 (円)	1,469.30	1,541.58	1,619.49	1,685.17	1,610.95
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10 (0)	10 (0)	10 (0)	20 (0)	10 (0)
1株当たり 当期純利益金額又は当期 純損失金額( ) (円)	96.24	90.25	83.43	60.50	65.59
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	36.0	39.6	44.3	39.0	39.7
自己資本利益率 (%)	6.7	6.1	5.4	3.8	4.0
株価収益率 (倍)	8.7	8.9	11.5	17.7	
配当性向 (%)	10.4	11.1	12.0	33.1	
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	337 (606)	336 (584)	343 (553)	344 (512)	347 (541)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第43期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

4 第45期の1株当たり配当額には、創業55周年記念配当金10円を含んでおります。

5 第46期は当期純損失のため、株価収益率、配当性向を記載しておりません。

6 第46期は、関係会社に対する債務保証損失引当金繰入額505百万円を特別損失に計上した結果、当期純損失を計上しております。

7 従業員数は、就業人員を記載しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和25年4月	創業者佐藤勘作が白玉粉の製造販売を目的に佐藤勘作商店として創業
昭和36年4月	創業者佐藤勘作が、資本金50万円をもって有限会社佐藤食品工業所を設立
昭和36年10月	新潟県新潟市に新潟工場を設立し、本社を移転
昭和41年10月	株式会社佐藤食品工業所に改組
昭和50年5月	株式会社こぶし食品工業を吸収合併、当社こぶし工場(現北海道工場)とする
昭和50年6月	新潟県新潟市にフジミショッピングセンター(現パワーズフジミ藤見店)を出店し小売事業に進出
昭和52年10月	佐賀県杵島郡に佐賀工場を開設し、レトルト殺菌切り餅の製造を開始
昭和54年9月	新潟県新発田市に新発田工場を開設し、正月用お供え餅・レトルト殺菌切り餅の製造を開始
昭和55年4月	創業30周年を記念し、商号を佐藤食品工業株式会社に変更
昭和58年10月	新発田工場において無菌個包装切り餅の製造を開始
昭和63年4月	新潟工場において無菌包装米飯の製造を開始
平成2年7月	新潟県北蒲原郡に無菌包装米飯専用工場、東港工場を設置
平成10年2月	株式会社パワーズフジミ(現連結子会社)を設立し、同年5月に小売事業の営業を同社に譲渡
平成10年5月	有限会社フジミプランニングに遊技場事業の営業を譲渡
平成11年9月	北海道工場において無菌包装米飯の製造を開始
平成13年4月	東京証券取引所市場第二部に上場

(注) 平成18年6月、新潟工場より新発田工場へ低タンパク米飯生産設備を移設し、新潟工場を閉鎖しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、佐藤食品工業株式会社(当社)、株式会社パワーズフジミ(連結子会社)、株式会社オリエントプラン(持分法適用関連会社)及びティアンドエス食品株式会社(持分法適用関連会社)により構成されております。

当社は、包装餅、包装米飯等の製造販売を行っております。

株式会社パワーズフジミは、食料品、日用雑貨品等の販売を行っております。

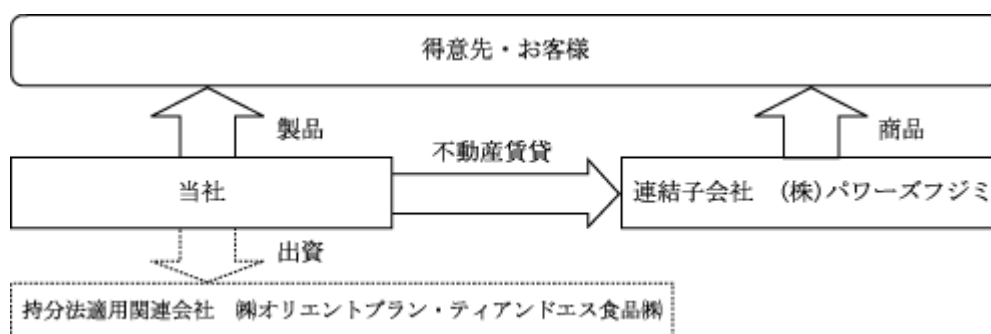
株式会社オリエントプランは、ゴルフ場の経営を行っております。

ティアンドエス食品株式会社は、調味料、濃縮スープ、食用油脂等の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

- ・提出会社 佐藤食品工業(株).....食品製造事業
- ・連結子会社 (株)パワーズフジミ.....小売事業
- ・関連会社 (株)オリエントプラン.....その他の事業  
ティアンドエス食品(株)...食品製造事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)  (株)パワーズフジミ (注)2	新潟県新潟市	10,000	小売事業	100.0	役員の兼任 当社取締役2名が取締役を兼任しております。 設備の賃貸借等 土地及び建物の賃貸借を行っております。 保証債務 金融機関借入金900,000千円に対する債務保証を行っております。
(持分法適用関連会社)  (株)オリエントプラン	新潟県阿賀野市	120,000	その他の事業	42.2	役員の兼任 当社取締役2名が取締役及び監査役を兼任しております。
(持分法適用関連会社)  ティアンドエス食品(株)	新潟県新潟市	90,000	食品製造事業	4.4 [45.5]	役員の兼任 当社取締役3名及び取締役及び監査役を兼任しております。 保証債務 金融機関借入金12,750千円に対する債務保証を行っております。

(注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 (株)パワーズフジミについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、事業の種類別セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が90%を超えているため、主要な損益情報の記載を省略しております。

3 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で、外数となっております。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
食品製造事業	347 (541)
小売事業	243 (1,197)
合計	590 (1,738)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員等の年間平均雇用人数であります。

### (2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
347 (541)	36.9	12.9	5,510,601

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員等の年間平均雇用人数であります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 当期の業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油価格の上昇、年金問題・税制問題等先行きに対する不安定要因はあるものの、好調な企業収益を背景として民間設備投資の増加や雇用・所得環境の改善にともない個人消費も緩やかな増加となり、底堅く緩やかな回復基調で推移いたしました。

加工食品業界及び小売業界におきましては、企業間競争が激しくなる中、恒常化する低価格販売や消費者の食の安全・安心に対する厳しさは引き続き増しており、今まで以上に品質管理の強化への対応等、企業の社会的責任が一層求められております。

このような状況の中、当連結会計年度の業績は売上高435億61百万円(前年同期比1.4%減)、経常利益4億68百万円(同25.6%減)となりました。また、固定資産等の減損損失5億28百万円を特別損失に計上したことから、当期純損失4億15百万円(前年同期 当期純利益3億3百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (食品製造事業)

食品製造業につきましては、包装餅業界及び無菌化包装米飯業界トップクラスの品質管理体制に基づいた安全性の高い製品を提供するとともに、コスト削減及び生産効率の向上ならびに消費者に対する当社製品の利便性・食味評価の訴求に努めました。

包装餅部門につきましては、組み立て不要な「サトウのサツと鏡餅」や、パリッとスリットタイプの切り餅を入れた「サトウの切り餅入り鏡餅」等の消費者の購買動向に対応したラインナップの充実により鏡餅が伸長いたしました。また、「サトウの切り餅パリッとスリット」及び「サトウの丸餅シングルパック」が堅調に推移した結果、包装餅の売上高は0.5%増(前年同期比)の130億45百万円となりました。

包装米飯部門につきましては、当連結会計年度よりハウス食品(株)とのコラボレーションによる、業務用包装米飯の供給を開始いたしました。また、消費者の購買動向に対応した「3食パックごはん」及び「5食パックごはん」が大きく伸長した結果、包装米飯の売上高は8.0%増(同)の122億51百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の食品製造事業の売上高は4.7%増(同)の258億70百万円となりましたが、営業利益は包装餅の市場シェア拡大政策による販売促進費の増加により、33.5%減(同)の5億83百万円となりました。

#### (小売事業)

小売業につきましては、良い食品を「1 清潔な店で」「2 鮮度の良い状態で」「3 毎日低価格で」「4 最高のサービスを提供する」を具現化するため、生鮮品を中心とした地産地消食材の開発・拡販に取組むとともに企業体質の更なる強化を図るべくローコスト経営への転換を図ってまいりました。

当連結会計年度においては、競合店対策として新発田舟入店(新潟県新発田市)及び上木戸店(新潟県新潟市)を改装しました。一方、配送・販売経費等の経費削減を目的として平成17年5月に三条パルム店(新潟県三条市)及び平成18年4月に新発田新富店(新潟県新発田市)を閉店いたしました。

また、収益力改善を目的として、平成17年12月に新交ストア(株)より高級食材取扱専門スーパー3店舗(新潟県新潟市2店舗、新潟県佐渡市1店舗)を買い取り、セサミ事業部として立ち上げるとともに、既存店をパワーズ事業部とする2事業部体制として新たに再スタートいたしました。

しかし、ドミナントエリア(新潟県新潟市近郊)における競合各社の出店にともなう販売競争激化等により、厳しい状況で推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の小売事業の売上高は9.0%減(前年同期比)の176億90百万円、営業損失は2億2百万円(前年同期2億65百万円)となりました。

事業の種類別セグメントの売上高の状況は次のとおりであります。

事業の種類別 セグメントの名称	売 上 高(百万円)	構 成 比(%)	前年同期 比増減率(%)
食品製造事業	25,870	59.4	4.7
包装餅	13,045	30.0	0.5
包装米飯	12,251	28.1	8.0
その他	573	1.3	44.5
小売事業	17,690	40.6	9.0
合 計	43,561	100.0	1.4

なお、上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	623	2,529	3,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	991	709	282
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,886	1,928	3,815
現金及び現金同等物の増減額 ( : 減少)	271	108	379
現金及び現金同等物の期首残高	490	761	271
現金及び現金同等物の期末残高	761	653	108

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し31億53百万円増加し、25億29百万円となりました。これは、主にたな卸資産(仕入調整による原材料の減少)が減少したことによるものとなっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し2億82百万円減少し、7億9百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が2億88百万円減少したことによるものとなっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比較し38億15百万円減少し、19億28百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の純増減額が35億円減少したことによるものとなっております。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度に比較し1億8百万円減少し6億53百万円となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造事業	25,611,076	101.7
小売事業		
合計	25,611,076	101.7

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 製品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造事業	560,110	143.3
小売事業		
合計	560,110	143.3

- (注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 商品仕入実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造事業		
小売事業	13,798,561	89.4
合計	13,798,561	89.4

- (注) 1 金額は、実際仕入金額によっております。  
2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (4) 受注実績

#### (食品製造事業)

受注見込による生産方式をとっておりますので、受注高ならびに受注残高について記載すべき事項はありません。

(小売事業)

該当する事項はありません。

(5) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
	金額 (千円)	前年同期比 (%)
食品製造事業	25,870,600	104.7
小売事業	17,690,530	91.0
合計	43,561,131	98.6

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、以下のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)	
	販売実績(千円)	割合(%)	販売実績(千円)	割合(%)
三菱商事(株)	6,324,499	14.3	6,354,509	14.6
加藤産業(株)	5,427,256	12.3	6,118,499	14.0

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

消費者の食品に対する安全性への関心の高まりや、少子高齢化等の社会構造の変化による、食生活のスタイルは一層多様化・個別化するものと予想されます。

このような状況の中で、食品製造事業につきましては、季節的変動を極小化すべく包装米飯事業に注力し、かつ、包装餅事業の確固たる基盤を築くべく消費者の皆様に喜ばれる製品づくりを目指し、基礎技術に基づく他社と差別化できる競争力のある新製品の開発の努めるとともに、経営全般にわたる効率化を推進し業績の拡大に取り組んでまいります。

小売事業につきましては、収益力の改善を最重要課題としております。

全店の物流一括配送による仕入コスト削減、E O S 発注部門の拡大による商品在庫の削減及び値引ロスの削減実施等の徹底による売上総利益率の改善、全社一丸となりその他経費の削減に取り組み、収益改善を図ってまいります。

また、お客様のニーズや環境変化を的確に捉え、店舗の活性化をはかるためのテナント誘致及び商圈状況・収益性を考慮しスクラップ&ビルドを実施してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の季節的変動

当社グループの売上高は、食品製造事業(当社)の主力製品である包装餅(特に鏡餅)が季節商品でありその販売が年末に集中するため、売上高及び営業利益は上半期に比較して下半期の割合が高くなる傾向があります。

なお、当連結会計年度末にいたる当社グループ及び当社1年間の売上高・営業費用及び営業利益は、以下のとおりであります。

#### 当社グループの業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失( )
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当連結会計年度の上期	18,047	41.4	18,673	43.3	626
当連結会計年度の下期	25,513	58.6	24,408	56.7	1,104
合計	43,561	100.0	43,082	100.0	478

#### 当社の業績

	売上高		営業費用		営業利益又は 営業損失( )
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)
当事業年度の上期	9,464	36.6	9,911	39.2	447
当事業年度の下期	16,406	63.4	15,375	60.8	1,030
合計	25,870	100.0	25,287	100.0	583

(2) 製品・商品の安全性について

当社グループは、製品及び商品の品質及び安全・安心に対する取り組みを経営の最重要課題のひとつと考え取り組んでおります。食品製造事業につきましては、各製造工程における社内基準検査、製品1個々々検品体制の確立、トレーサビリティシステムを取り入れた包装米飯の開発、自社分析機器等の導入及び品質管理体制の強化に努めております。また、小売事業につきましては、食中毒の未然防止のため、商品の抜き取り検査等の社内基準検査及び生鮮担当者の衛生管理教育による管理体制を充実させるとともに、商品の生産履歴の明確化に努めております。

しかし、食品業界における牛肉のBSEや鳥インフルエンザ発生及び野菜の残留農薬等の食品に対する問題が発生しており、当社グループの想定及び会社としての対応を超えた事態が発生した場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 原料米の価格変動について

当社は、包装餅や包装米飯の素材となる原料米(もち米、うるち米)を仕入れておりますが、当社の仕入価格は国内の市場動向(作況等)の影響を受けるため、過去の米不作時の経験を生かし仕入れ価格の変動を極力抑えるよう適切な情報収集及び在庫管理などの対応を行っております。

しかし、原料米は全て国内産米使用であり、当社が予想した範囲を上回るような原料米の市場動向となった場合、経営成績に影響を与える可能性があります。

また、包装資材などの原材料は、原油価格及び為替等の変動によって調達価格は変動し、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 当社代表取締役社長佐藤功による債務保証について

当社の借入金に対して、下記のとおり代表取締役社長佐藤功が個人保証を行っております。借入金の主な用途は工場等の設備資金であります。

なお、当社は当該債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4			当社の銀行借入金に対する債務保証	244,450		

- (注) 1 取引金額については、債務保証残高を記載しております。  
2 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。

(5) 関連当事者との取引関係について

当社と当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社との間に、下記のとおり取引関係があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	不動産賃貸業		兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	2,240	前受収益	332

- (注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当する事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、食品製造事業における既存製品の新たな製造技術並びに新製品を指向した新規技術開発及び基礎技術開発を主としております。

事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりであります。

### （食品製造事業）

当社の研究開発体制は、生産本部開発部開発課を中心に行っております。

当連結会計年度の研究開発活動は、包装餅及び包装米飯等を中心とした新製品の開発や、既存製品の品質・生産効率の向上を目的とした製造技術及び製造工程管理の改良・新しい技術の確立を目指した開発を基本としております。

活動の成果といたしまして、包装餅部門では前餅工場の精米工程に原料精米二次選別機の新規導入をはじめ、既存生産ラインの整備・改良・老朽化設備の入替を実施し、品質・生産効率の向上及び生産コストの削減に努めました。また、包装米飯部門では業務用米飯として具材とセットされる米飯の開発及びその専用生産ライン設備の設置を行うとともに、包装米飯の品質・生産効率の向上を目的とした新規技術の開発を実施いたしました。

新製品の開発におきましては、包装餅では三方組立て済み鏡餅や切り餅入り鏡餅等開発及び鏡餅群のリニューアルを実施いたしました。包装米飯では産地優良銘柄米訴求として「岩船産及び佐渡産コシヒカリ」等を開発いたしました。

また、お米のDNA分析技術の研究、包装餅及び包装米飯の安全性等に関する研究を実施いたしました。

なお、当連結会計年度における研究開発費の金額は1億17百万円であります。

### （小売事業）

該当する事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たり、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、詳細につきましては、「第5 [ 経理の状況 ] 1 [ 連結財務諸表等 ] (1) [ 連結財務諸表 ] 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 財政状態

#### 資産・負債及び資本の分析

##### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は97億27百万円となり、前期に比較し15億6百万円減少いたしました。

これは、食品製造事業における受取手形及び売掛金の減少(前期比3億14百万円減)、原料米の仕入調整によるたな卸資産の減少(前期比9億31百万円減)が主な要因となっております。

##### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は127億58百万円となり、前期に比較し1億94百万円減少いたしました。

これは、食品製造事業における東港第二工場建設にともない建設仮勘定が増加(前期比5億11百万円増)しておりますが、減価償却費及び減損損失の計上額がそれを上回り、有形固定資産が減少(前期比2億36百万円減)したことが主な要因となっております。

##### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は103億71百万円となり、前期に比較し10億30百万円減少いたしました。

これは、食品製造事業における東港第二工場建設にともなう設備支払手形が増加(前期比3億94百万円)しておりますが、たな卸資産の減少にともなう運転資金としての短期借入金の減少(前期比12億50百万円減)が主な要因となっております。

##### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は42億2百万円となり、前期に比較し2億2百万円減少いたしました。

これは、小売事業におけるセサミ事業部3店舗の買い取り資金として3億50百万円を長期資金として調達しましたが、長期借入金から1年以内返済予定長期借入金へ6億56百万円振替えたことによる、長期借入金の減少が主な要因となっております。

##### (資本)

当連結会計年度末における資本の残高は79億12百万円となり、前期に比較し4億69百万円減少いたしました。

これは、減損会計の適用にともない当期純損失計上による利益剰余金の減少(前期比5億25百万円減)が主な要因となっております。

## キャッシュ・フローの分析

第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フローの状況に記載しております。

### (3) 経営成績

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、第2 [事業の状況] 1 [業績等の概要] (1) 業績に記載しておりますが、その主な要因は次のとおりであります。

#### (売上高)

食品製造事業は、包装餅が前期に比較し微増となりましたが、包装米飯が伸長したことから前期に比較し11億50百万円の増加となりました。

小売事業は、平成17年12月にセサミ事業部として3店舗(新潟県新潟市2店舗、新潟県佐渡市1店舗)を買取り営業を開始しておりますが、平成17年5月三条パルム店(新潟県三条市)の閉店及び販売競争激化により、前期に比較し17億48百万円の減少となりました。

以上の結果、売上高は前連結会計年度に比較し5億97百万円減少し435億61百万円となっております。

#### (営業利益)

食品製造事業は売上総利益率がほぼ前期並みの36.1%(前年同期比0.1%増)となったものの、販売戦略にともなう販売促進費の増加により、営業利益は前期に比較し2億94百万円減少し5億83百万円となりました。

小売事業は売上総利益率は前期に比較し1.2ポイント増の21.7%と改善されたものの、売上高の減少により、営業損失2億2百万円(前年同期営業損失2億65百万円)となりました。

以上の結果、営業利益は前連結会計年度に比較し2億15百万円減少し4億78百万円となっております。

#### (経常利益)

食品製造事業の購買奨励金等の増加により営業外収益は増加しておりますが、営業利益が減少したことから、経常利益は前連結会計年度に比較し1億61百万円減少し4億68百万円となっております。

#### (特別損益)

特別利益は、前期に補助金収入及び営業権譲渡益を計上したことから、前連結会計年度に比較し1億70百万円減少しております。

特別損失は、減損損失5億28百万円を計上したことから、前連結会計年度に比較し5億64百万円増加し5億73百万円となっております。

#### (当期純利益)

税金等調整前当期純損失1億5百万円(前連結会計年度の税金等調整前当期純利益7億91百万円)となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は3億10百万円(前連結会計年度の税効果会計適用後法人税等負担額4億88百万円)となりました。

以上の結果、当連結会計年度における当期純損失は4億15百万円(前連結会計年度の当期純利益3億3百万円)となりました。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資額は11億36百万円となっております。

また、建物及び構築物・機械装置及び運搬具・有形固定資産のその他で合計29百万円の除却を行っております。

なお、事業の種類別セグメントにおける設備投資の内容は、次のとおりであります。

##### (食品製造事業)

当連結会計年度において実施いたしました設備投資は8億27百万円であり、その主な内容は、新潟県北蒲原郡にて建築中であります東港第二工場の契約及び中間金5億14百万円、ならびに、新発田工場・佐賀工場・北海道工場・東港工場の包装餅及び包装米飯製造用機械入替・改造等の2億66百万円であります。

##### (小売事業)

当連結会計年度において実施いたしました設備投資額は3億9百万円であり、その主な内容は、新交ストア(株)からのセサミ店3店舗(黒埼店・寺尾台店・佐渡店)買取2億50百万円、新発田舟入店及び上木戸店店舗改装費用52百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成18年4月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (新潟県新潟市)	食品製造事業	管理業務 施設	35,577	24,612	8,446 (520)	533,153	601,788	49 [ 3 ]
新潟工場 (新潟県新潟市)	食品製造事業	包装米飯 製造設備	69,435	110,268	60,314 (5,360)	1,983	242,001	17 [ 20 ]
北海道工場 (北海道岩見沢市)	食品製造事業	包装餅等 製造設備	909,343	1,378,856	195,361 (29,670)	16,215	2,499,777	54 [ 88 ]
佐賀工場 (佐賀県杵島郡)	食品製造事業	包装餅 製造設備	388,080	338,443	60,915 (33,834)	13,066	800,506	40 [ 187 ]
新発田工場 (新潟県新発田市)	食品製造事業	包装餅 製造設備	289,986	272,118	61,509 (27,270)	11,619	635,234	43 [ 183 ]
東港工場・東港配送センター (新潟県北蒲原郡)	食品製造事業	包装米飯 製造設備等	645,501	989,014	650,982 (53,344)	22,110	2,307,609	70 [ 60 ]
東京支店 (東京都大田区)	食品製造事業	販売業務 施設	2,073	-	- (-)	41	2,115	31 [ - ]
大阪支店 (大阪府吹田市)	食品製造事業	販売業務 施設	193	-	- (-)	187	380	12 [ - ]
名古屋支店 (愛知県名古屋市)	食品製造事業	販売業務 施設	20	-	- (-)	64	85	6 [ - ]
その他7営業所 (宮城県仙台市他)	食品製造事業	販売業務 施設	54	-	- (-)	12	66	25 [ - ]
その他 (新潟県新潟市他)	食品製造事業	社宅等	162,861	-	1,368,252 (114,935) 13,599	690	1,531,804	-
	小売事業	店舗	392,062	-	1,441,453 (18,284) 18,284 { 23,099 }	156	1,833,671	-
合計			2,895,191	3,113,313	3,847,235 (283,220) 31,883 { 23,099 }	599,301	10,455,041	347 [ 541 ]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定であります。  
 土地面積の            は賃貸中のものであり、内数で表示してあります。  
 土地面積の {        } は賃借中のものであり、外数で表示してあります。  
 従業員数の [        ] は臨時従業員等の年間平均雇用人数を外数で表示してあります。
- 2 金額(建設仮勘定の金額を除く)には消費税等を含んでおりません。



## (2) 国内子会社

平成18年4月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)パワースフジミ	本社他1事務所 (新潟県新潟市)	小売事業	管理業務施設	11,835	-	-	3,636	15,471	28 [ 30 ]
	藤見店他12店 (新潟県新潟市)	小売事業	店舗	870,260	86	56,699 (1,165) { 79,022 }	16,577	943,624	164 [ 918 ]
	新発田舟入店 (新潟県新発田市)	小売事業	店舗	50,647	-	- { 6,996 }	1,584	52,231	23 [ 145 ]
	荒川アコス店 (新潟県岩船郡)	小売事業	店舗	192	-	- { 11,674 }	-	192	12 [ 82 ]
	佐渡店 (新潟県佐渡市)	小売事業	店舗	33,358	-	- { 15,833 }	3,435	36,794	16 [ 22 ]
	その他 (新潟県新潟市他)	小売事業	貸店舗	10	-	7,837 (175) 3,447 { 9,273 }	-	7,848	-
合計				966,305	86	64,536 (1,340) 3,447 { 122,797 }	25,233	1,056,162	243 [ 1,197 ]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。  
土地面積の [ ] は賃貸中のものであり、内数で表示してあります。  
土地面積の { } は賃借中のものであり、外数で表示してあります。  
従業員数の [ ] は臨時従業員等の年間平均雇用人数を外数で表示してあります。
- 2 金額には消費税等を含んでおりません。
- 3 上記のほか、連結会社以外から賃借及びリース設備として、下記のものがあります。

平成18年4月30日現在

会社名	事業所名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	建物 (面積㎡)	年間賃借及びリース料 (千円)
(株)パワースフジミ	本社他5店	小売事業	店舗	6,667	67,400
	本社他17店	小売事業	事務機器及び店舗用什器備品等	-	139,907

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後の生産計画、販売計画及び利益計画などを総合的に勘案して策定しております。

設備計画案は原則的にグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体としての調整を提出会社が行っております。

なお、平成18年4月30日現在における主な設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定	完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
当社	東港第二工場 (新潟県北蒲原郡聖籠町)	食品製造事業	包装米飯生産工場新設及び包装米飯生産設備1ライン(日産10万食)設置	2,400,000	514,802	自己資金及び借入金	平成17年11月	平成18年9月	包装米飯生産能力17%増

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	16,300,000
計	16,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年7月28日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	5,075,500	5,075,500	東京証券取引所 市場第二部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	5,075,500	5,075,500		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月11日 (注)	1,000,000	5,075,500	340,000	543,775	506,000	506,000

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格	900円
引受価額	846円
発行価額	680円
資本組入額	340円

## (4) 【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		11	4	50	1		473	539	
所有株式数(単元)		272	8	1,386	2		3,393	5,061	14,500
所有株式数の割合(%)		5.37	0.16	27.39	0.04		67.04	100.00	

(注) 自己株式100,799株は、「個人その他」に100単元及び「単元未満株式の状況」に799株を含めて記載しております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住吉食品(有)	新潟県新潟市太夫浜字向山3308-4	686	13.5
佐藤食品工業社員持株会	新潟県新潟市宝町13-5	620	12.2
佐藤功	新潟県新潟市	571	11.2
佐藤豊美	新潟県新潟市	291	5.7
(株)榎本武平商店	東京都江東区新大橋2丁目5-2	200	3.9
一正蒲鉾(株)	新潟県新潟市津島屋7丁目77	158	3.1
藤井順一	新潟県西蒲原郡弥彦村	149	2.9
佐藤元	新潟県新潟市	140	2.7
サトウ食品取引先持株会	新潟県新潟市宝町13-5	139	2.7
佐藤俊子	新潟県新潟市	135	2.6
計		3,093	60.9

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100,000		権利関係に何ら限定の無い当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,961,000	4,961	同上
単元未満株式	普通株式 14,500		同上
発行済株式総数	5,075,500		
総株主の議決権		4,961	

(注) 「単元未満株式」欄には、自己株式が799株含まれております。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 佐藤食品工業株式会社	新潟県新潟市宝町13番5号	100,000		100,000	1.97
計		100,000		100,000	1.97

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しておりませんので、該当する事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

#### イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当する事項はありません。

#### ロ【子会社からの買受けの状況】

該当する事項はありません。

### ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年7月28日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年7月18日決議)	60,000	75,000,000
前決議期間における取得自己株式	60,000	72,000,000
残存決議株式数及び価額の総額	0	3,000,000
未行使割合(%)	0.0	4.0

(注) 取締役会(平成18年7月18日)の自己株式の取得に関する決議内容のうち、株式の種類、総数及び価額の総額以外の事項は次のとおりであります。

- 1 取得を必要とする理由 経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。
- 2 取得期日 平成18年7月19日
- 3 取得方法 事前公表型市場買付による。
- 4 取得の詳細 平成18年7月18日の東京証券取引所の終値(1,200円)で、平成18年7月19日の午前8時45分に東京証券取引所のToSTNeT-2(終値取引)において買付けの委託を行う。当該買付注文は当該取引時間限りの注文とする。

### ニ【取得自己株式の処理状況】

該当する事項はありません。

### ホ【自己株式の保有状況】

平成18年7月28日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	160,799

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当する事項はありません。

### (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

#### 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当する事項はありません。

#### 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当する事項はありません。

### 3 【配当政策】

当社グループは株主還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。配当につきましては、安定的な配当を維持継続することを基本とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に伝えることを念頭に置き、総合的に決定することを基本方針としております。

なお、当期の株主配当金につきましては、当期業績は遺憾ながら当期純損失を計上することとなりましたが、別途積立金の一部を取崩し、損失を次期に繰り越さないこととさせていただき、安定配当の基本方針により普通配当金10円とさせていただきました。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成14年4月	平成15年4月	平成16年4月	平成17年4月	平成18年4月
最高(円)	1,140	920	1,030	1,100	1,550
最低(円)	745	751	791	930	1,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年11月	12月	平成18年1月	2月	3月	4月
最高(円)	1,419	1,428	1,409	1,370	1,449	1,400
最低(円)	1,380	1,351	1,340	1,340	1,330	1,350

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	営業本部本部長	佐藤 功	昭和13年1月13日生	昭和28年4月 昭和31年4月 昭和36年4月 昭和41年7月 昭和59年4月 平成10年2月  平成15年10月 平成17年5月 平成18年6月	正起商店入社 当社入社 当社監査役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役社長就任(現任) ㈱パワーズフジミ取締役就任(現任) 新潟国際コンベンションホテル㈱代表取締役就任(現任) ㈱オリエントプラン取締役副社長就任(現任) ㈹新潟県中小企業センター代表取締役就任(現任)	571
専務取締役		佐藤 豊美	昭和19年9月17日生	昭和38年4月 昭和44年10月 昭和47年6月 昭和48年6月 昭和62年7月 平成3年4月 平成11年6月	新潟日野自動車㈱入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任(現任) 新潟市議会議員当選(現任) ㈹フジミプランニング取締役会長就任(現任)	291
常務取締役	生産本部本部長 兼工務部部長	高橋 英夫	昭和18年11月3日生	昭和38年4月 昭和42年3月 昭和55年3月 昭和62年7月 平成5年3月  平成11年5月 平成14年3月 平成16年9月	空翰堂パイロット㈱入社 当社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社常務取締役生産本部本部長就任 当社常務取締役生産本部本部長兼生産管理部部長就任 当社常務取締役生産本部本部長兼工務部部長就任(現任) ティアンドエス食品㈱取締役就任(現任)	33
常務取締役	経営企画室室長	佐藤 元	昭和40年2月24日生	昭和62年4月 平成2年4月 平成4年7月 平成5年3月 平成7年6月 平成10年2月  平成11年6月 平成14年6月	亀田製菓㈱入社 当社入社 住吉食品㈹取締役就任(現任) 当社経営企画室室長 当社取締役経営企画室室長就任 ㈱パワーズフジミ代表取締役社長就任(現任) ㈹フジミプランニング取締役就任(現任) 当社常務取締役経営企画室室長就任(現任)	140
取締役	管理本部本部長 兼総務部部長	笠原 康司	昭和23年4月26日生	昭和46年4月 昭和53年4月 昭和58年3月 平成5年6月  平成14年3月 平成17年5月 平成18年3月	㈱新潟ユーザック入社 当社入社 当社本社統轄部長 当社取締役管理本部本部長兼経理部部長就任 当社取締役管理本部本部長兼総務部部長就任(現任) ㈱オリエントプラン監査役就任(現任) ティアンドエス食品㈱監査役就任(現任)	17
取締役	営業本部 副本部長	中谷 徹	昭和31年8月17日生	昭和54年3月 平成7年3月 平成11年7月  平成16年3月	当社入社 当社関西統轄部長 当社取締役営業本部副本部長西日本担当就任 当社取締役営業本部副本部長就任(現任)	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	関連事業部部长 兼原材料部部长	加藤 仁	昭和42年3月15日生	昭和60年4月 平成7年11月 平成10年7月 平成11年6月 平成11年7月 平成14年8月 平成16年9月	新潟県警察採用 当社入社 当社監査役就任 ㈲フジミプランニング取締役社長 就任(現任) 当社取締役関連事業部部长兼原材 料部部长就任(現任) 住吉食品(有)取締役就任(現任) ティアンドエス食品(株)取締役就任 (現任)	30
常勤監査役		小瀬 聡	昭和28年12月3日生	昭和48年6月 平成5年3月 平成14年3月 平成17年7月	当社入社 当社総務部部长 当社監査室室長 当社監査役(常勤)就任(現任)	9
監査役		佐野 榮 偉	昭和11年1月19日生	昭和30年4月 平成6年7月 平成7年9月 平成13年7月	東京国税局入局 新潟税務署署長 税理士事務所開業(現任) 当社監査役就任(現任)	1
監査役		五十嵐 英雄	昭和13年7月29日生	昭和39年6月 平成5年2月 平成12年6月 平成17年7月	(株)三栄(現 新潟国分(株))入社 新潟国分(株)常務取締役就任 (平成15年12月退任) 新潟ヨーク販売(株)専務取締役就任 (平成15年12月退任) 当社監査役就任(現任)	1
計						1,107

- (注) 1 監査役佐野榮偉及び監査役五十嵐英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2 代表取締役社長佐藤功は、専務取締役佐藤豊美の義兄、常務取締役佐藤元の実父、取締役加藤仁の義父であります。  
3 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、監査役の補欠者1名を選出しております。監査役の補欠者の略歴は以下のとおりであります。

(氏名)	(生年月日)	(略歴)	(所有株式数)
遠山正	昭和11年10月15日生	昭和61年9月 住吉食品(有)取締役社長(現任) 平成16年9月 ティアンドエス食品(株)代表取締役(現任) 平成17年6月 当社常勤監査役就任(平成17年7月退任)	千株

なお、遠山正氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の補欠者であります。



## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、日本の食文化を大切にし、「食」を通じて貢献する企業を目指すことを基本理念とするとともに、株主や消費者の皆様から信頼される安全・安心な「食」の提供者として、また各ステークホルダーに対する企業価値向上を図ることを経営の基本方針としております。

そのためには、経営の効率化、経営体制の強化、経営責任の明確化を推進し、絶えず実効性の面から経営管理体制や組織と仕組みの見直しと改善に努めております。

また、当社は現状規模において競争力のある健全な企業経営を行っていくためには、現在の監査役設置会社であり、かつ会計監査人設置会社の機関設計が当社にとって最も効率的であると考え、それを前提に迅速かつ正確な情報開示に努め、経営に対する透明性の向上、コンプライアンス、監視及びチェック機能の強化、内部統制及びリスク管理の徹底を図り、コーポレートガバナンスの充実に努めてまいりたいと考えております。

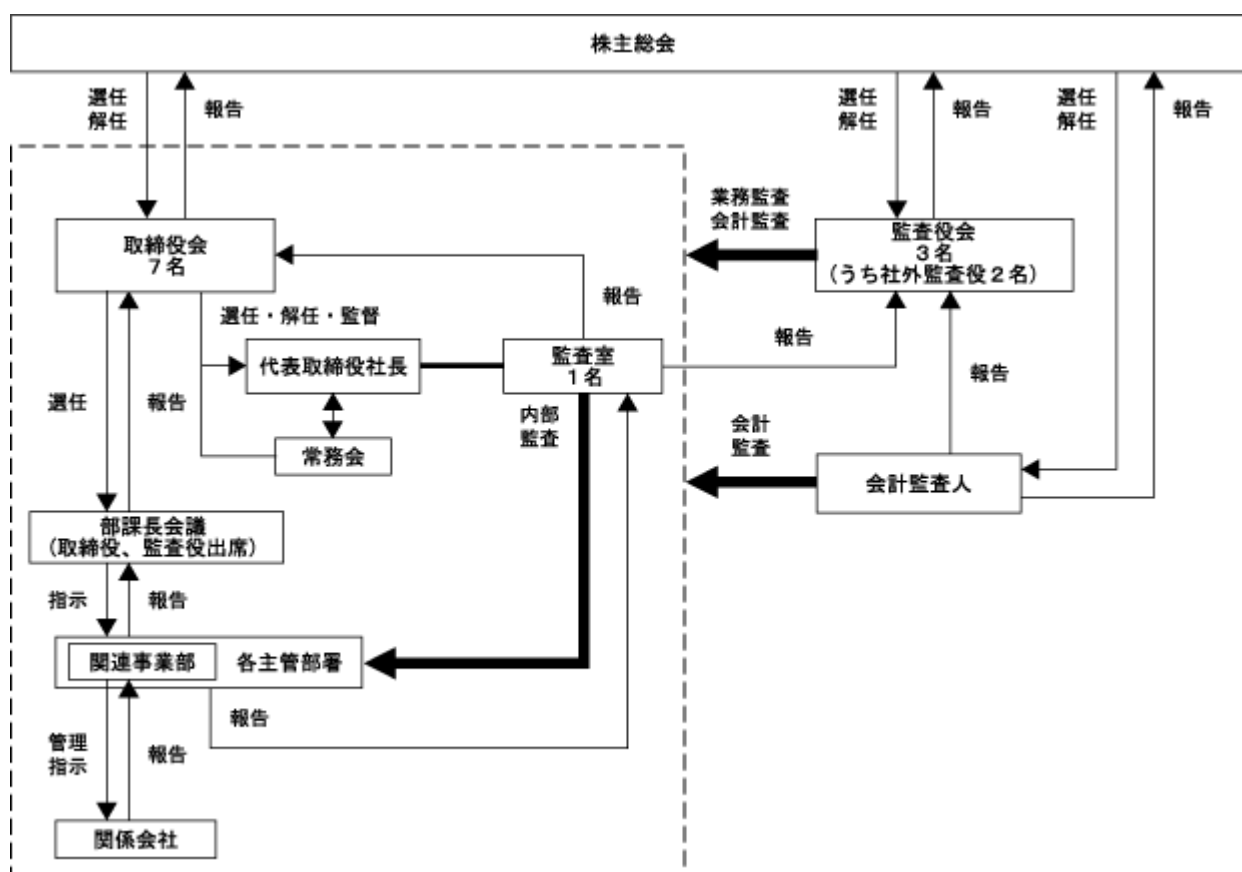
### (2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役7名、監査役3名となっております。また、監査役のうち2名が社外監査役であり、社外取締役は選任していません。

社外監査役佐野榮偉及び五十嵐英雄は、夫々当社株式1,000株を保有しており、それ以外の社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

会社の機関と内部統制システムの関係図を示すと、以下のとおりであります。



#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制として、当社社内規程に従い適切に保存及び管理(廃棄を含む)を行うとともに、必要に応じて運用状況の検証及び各規程等の見直しを行っております。

取締役の職務執行が効率的に行われることを確保するための体制として、取締役会を毎月1回定時開催するほ

か、必要に応じて随時開催するものとし、重要事項の決定並びに取締役の職務執行状況の監督について業務報告を通じ定期的に行い、経営方針及び経営戦略に関わる重要事項については事前に役付取締役を中心とした常務会を開催し、意思決定を機動的に行うこととしております。また、取締役会の決定に基づく取締役の職務執行を効率的に実現するため、経営トップと各部署の責任者により構成される部課長会議を毎週月曜日に開催し、事業計画等が当初の予定通りに進捗しているか審議・連絡及び調整を行っております。

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制として、関連事業部を設置し、社内規程に従い関係会社の経営管理を行うとともに、その経営内容や重要案件について定期的に報告・協議を行っております。また、監査室は原則として毎年1回以上定期または臨時に実地監査を行い、関係会社の損失等の危険(おそれのある場合を含む)を発見した場合には直ちにその内容及び当社に対する影響等について、当社の取締役会及び担当部署に報告するものとしております。

監査役の職務を補助すべき使用人につきましては、当社の使用人から監査役補助者を任命しております。なお、当該使用人は監査役の指揮命令下で職務を遂行し、その評価については監査役が行うとともに、その補助者の任命・解任・人事異動・賃金等の改定は監査役会の同意を必要とすることとし、取締役会からの独立性を確保しております。

監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制として、常勤監査役は重要な意思決定の過程及び職務執行状況を把握するため、取締役会及び部課長会議等の重要な会議に出席するとともに、稟議書等の職務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとしております。また、代表取締役社長及び監査法人トーマツと定期的に意見交換を行い、組織的かつ効率的な監査体制を実現するための連携をはかっております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、代表取締役社長に直属する部署としての監査室(専任1名)により、全ての部署を毎年1回以上定期または臨時に会計・財務及びその他の業務活動の妥当性、有効性の監査を実施しております。

監査役会は現在3名(常勤監査役1名、社外監査役2名)で構成されており、各監査役は監査役会が定めた監査方針及び業務分担に基づき、取締役の職務執行の適法性について監査しております。また、監査室(内部監査)と同一の部屋で業務を行い、内部監査の年間監査計画、年度重点監査項目、監査実施状況及び監査結果等の情報交換が日々行える環境となっており、取締役会・部課長会議及び内部監査報告会全てに出席し、業務執行を充分監視できる体制となっております。

#### 会計監査の状況

公認会計士監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正不偏の立場からの厳格な監査を受けており、当社は正確な経営情報・財務情報の提供に配慮するとともに、内部統制組織をさらに改善するための指導も受けております。なお、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

当期の会計監査業務を執行した公認会計士は、指定社員・業務執行社員の坂井啓二氏及び神代勲氏の2名であり、補助者は公認会計士2名、会計士補6名及びその他1名の9名であります。

#### (3) リスク管理体制の整備の状況

代表取締役社長に直属する部署として監査室を設置し、定期的に「内部監査規程」による監査を実施するとともに、監査実施項目及び監査方法等の見直しも定期的実施・検証し、必要があれば改正を行っております。監査室の監査により法令・定款違反その他の事由に基づき損失の危険があると推測される場合、またはそのような業務執行行

為が発見された場合には、その内容及びそれがもたらすまたはもたらした損失の程度等について、直ちに責任役員から取締役会及び監査役に報告し、そのリスクの程度に応じた対応策を策定するとともに直ちにリスク発生に対応する体制を構築することとしております。

#### (4) 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役・監査役に対する役員報酬等及び監査法人に対する監査報酬等は以下のとおりであります。

##### 取締役及び監査役の年間報酬総額の内容

(単位：千円)

区分	取締役		監査役		計		摘要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬	7名	164,670	6名	16,870	13名	181,540	
利益処分による役員賞与	7名	9,300	3名	1,150	10名	10,450	
株主総会決議に基づく退職慰労金及び甲慰金			3名	4,790	3名	4,790	
計		173,970		22,810		196,780	

(注)1. 株主総会の決議(平成11年7月27日)による限度額は、取締役年額300,000千円、監査役年額50,000千円となっております。

2. 期末日現在の人員は、取締役7名、監査役3名となっております。なお、支給人員と相違しているのは、期中に監査役3名が退任しているためであります。

##### 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 15,500千円

上記以外の業務に基づく報酬はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)及び前事業年度(平成16年5月1日から平成17年4月30日まで)並びに当連結会計年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)及び当事業年度(平成17年5月1日から平成18年4月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		2,427,050		2,318,731	
2 受取手形及び売掛金	5	3,914,762		3,599,901	
3 たな卸資産		4,437,964		3,506,049	
4 繰延税金資産		119,023		115,151	
5 その他		338,386		190,552	
貸倒引当金		3,220		3,140	
流動資産合計		11,233,967	46.4	9,727,245	43.3
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	10,331,788		10,284,598	
減価償却累計額		6,172,403	4,159,384	6,449,030	3,835,568
(2) 機械装置及び運搬具	2	14,654,250		14,618,368	
減価償却累計額		11,145,820	3,508,429	11,504,969	3,113,399
(3) 土地	2		3,908,001		3,855,889
(4) 建設仮勘定			7,946		519,008
(5) その他	2	768,139		811,037	
減価償却累計額		685,721	82,418	705,510	105,526
有形固定資産合計		11,666,180	48.2	11,429,391	50.8
2 無形固定資産		14,571	0.1	15,119	0.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	755,447		835,437	
(2) 繰延税金資産		84,784		39,562	
(3) 会員権		59,885		34,635	
(4) その他		420,824		428,340	
貸倒引当金		48,460		23,830	
投資その他の資産合計		1,272,481	5.3	1,314,145	5.8
固定資産合計		12,953,234	53.6	12,758,656	56.7
資産合計		24,187,201	100.0	22,485,902	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
流動負債					
1	2、5	2,429,860		2,296,380	
2	2	6,150,000		4,900,000	
3	2	746,201		656,492	
4		1,047,044		1,072,483	
5		390,425		406,179	
6		205,600		85,440	
7		63,754		188,478	
8		275,001		281,874	
9	5	23,097		417,283	
10		70,473		66,826	
		流動負債合計	47.1	10,371,438	46.1
固定負債					
1	2	3,860,236		3,542,076	
2		411,681		436,775	
3		83,799		85,049	
4				89,991	
5		48,575		48,381	
		固定負債合計	18.2	4,202,274	18.7
		負債合計	65.3	14,573,713	64.8
<b>(少数株主持分)</b>					
少数株主持分					
<b>(資本の部)</b>					
資本金	6	543,775	2.3	543,775	2.4
資本剰余金		506,000	2.1	506,000	2.2
利益剰余金		7,266,094	30.0	6,740,294	30.0
その他有価証券評価差額金		163,402	0.7	219,942	1.0
自己株式	7	97,822	0.4	97,822	0.4
		資本合計	34.7	7,912,189	35.2
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	22,485,902	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			44,158,602	100.0	43,561,131	100.0
売上原価			31,280,878	70.8	30,390,423	69.8
売上総利益			12,877,724	29.2	13,170,708	30.2
販売費及び一般管理費	1,2		12,183,875	27.6	12,691,895	29.1
営業利益			693,849	1.6	478,813	1.1
営業外収益						
1 受取利息		591			531	
2 受取配当金		5,373			5,946	
3 賃貸料		146,343			138,089	
4 副産物収入		22,751				
5 購買奨励金					29,496	
6 その他		33,959	209,020	0.4	93,663	267,726
営業外費用						
1 支払利息		178,714			173,703	
2 賃貸資産関係費		60,788			60,373	
3 その他		33,693	273,195	0.6	44,266	278,343
経常利益			629,673	1.4	468,197	1.1
特別利益						
1 貸倒引当金戻入益		110				
2 固定資産売却益	3	35			35	
3 営業権譲渡益	4	50,000				
4 補助金収入	5	120,365	170,510	0.4	35	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	6				143	
2 固定資産除却損	7	8,974			33,971	
3 投資有価証券評価損					11,743	
4 減損損失	8		8,974	0.0	528,026	573,885
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失( )			791,209	1.8	105,653	0.2
法人税、住民税 及び事業税		451,379			299,434	
法人税等調整額		36,765	488,145	1.1	10,769	310,203
当期純利益又は当期純損 失( )			303,063	0.7	415,856	1.0

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)		当連結会計年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			506,000		506,000
資本剰余金期末残高			506,000		506,000
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			7,025,785		7,266,094
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		303,063	303,063		
利益剰余金減少高					
1 配当金		50,755		99,494	
2 役員賞与		12,000		10,450	
3 当期純損失			62,755	415,856	525,800
利益剰余金期末残高			7,266,094		6,740,294



【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	税金等調整前当期純利益( : 税金等調整前当期純損失)	791,209	105,653
2	減価償却費	1,104,804	979,115
3	減損損失		528,026
4	貸倒引当金の増減額( : 減少)	1,690	500
5	賞与引当金の増減額( : 減少)	6,428	6,872
6	退職給付引当金の増減額( : 減少)	43,745	25,093
7	役員退職慰労引当金の増減額( : 減少)	960	1,250
8	受取利息及び受取配当金	5,965	6,477
9	支払利息	178,714	173,703
10	固定資産売却益	35	35
11	営業権譲渡益	50,000	
12	固定資産売却損		143
13	固定資産除却損	8,974	33,971
14	投資有価証券評価損		11,743
15	売上債権の増減額( : 増加)	658,465	314,861
16	たな卸資産の増減額( : 増加)	2,182,367	931,915
17	仕入債務の増減額( : 減少)	330,065	133,479
18	未収消費税等の増減額( : 増加)	64,125	64,125
19	未払消費税等の増減額( : 減少)	23,153	124,724
20	役員賞与の支払額	12,000	10,450
21	その他	351,464	3,201
	小計	190,912	2,943,152
22	保険金収入	87,257	
23	法人税等の支払額	520,267	413,542
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		623,922	2,529,609
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	定期預金の純増減額( : 増加)	1,613	394
2	有形固定資産の取得による支出	1,064,239	775,391
3	有形固定資産の売却による収入		31,710
4	無形固定資産の取得による支出		685
5	無形固定資産の売却による収入		100
6	投資有価証券の取得による支出	4,624	8,626
7	短期貸付金の純増減額( : 増加)	1,000	
8	保証金・敷金の純増減額( : 増加)	68,791	13,129
9	営業譲渡による収入		50,000
10	利息及び配当金の受取額	5,984	6,473
11	その他	48	572
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		991,522	709,371
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1	短期借入金の純増減額( : 減少)	2,250,000	1,250,000
2	長期借入れによる収入	730,000	350,000
3	長期借入金の返済による支出	768,263	757,869
4	利息の支払額	176,500	171,460
5	自己株式の取得による支出	97,822	
6	配当金の支払額	50,847	99,621
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		1,886,566	1,928,950
現金及び現金同等物の増減額( : 減少)		271,121	108,712
現金及び現金同等物の期首残高		490,624	761,745
現金及び現金同等物の期末残高		761,745	653,032



項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p>	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税金等調整前当期純損失が528,026千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1 前連結会計年度において区分掲記しておりました「手数料収入」(当連結会計年度212千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました副産物収入については、当連結会計年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「副産物収入」は19,634千円であります。</p>	<p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました購買奨励金については、当連結会計年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「購買奨励金」は10,600千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において区分掲記しておりました「副産物収入」(当連結会計年度24,579千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は19,729千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、19,729千円減少しております。</p>	

## 注記事項

## (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)	当連結会計年度 (平成18年4月30日)
1 関係会社に対するもの 投資有価証券 41,759千円	1 関連会社に対するもの 投資有価証券(株式) 30,000千円
2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,555,528千円 機械装置及び運搬具 3,493,702千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 61,348千円 計 7,221,710千円  その他 建物及び構築物 1,148,247千円 土地 1,732,802千円 計 2,881,049千円  上記に対応する債務 支払手形 302,502千円 短期借入金 4,351,879千円 1年以内返済予定 746,201千円 長期借入金 3,860,236千円 計 9,260,818千円	2 担保に供している資産 工場財団 建物及び構築物 2,391,968千円 機械装置及び運搬具 3,101,180千円 土地 1,111,131千円 有形固定資産のその他 74,352千円 計 6,678,633千円  その他 建物及び構築物 948,451千円 土地 1,706,497千円 計 2,654,949千円  上記に対応する債務 支払手形 151,266千円 短期借入金 3,457,000千円 1年以内返済予定 561,476千円 長期借入金 3,487,151千円 計 7,656,893千円
3 偶発債務 ティアンドエス食品(株)の金融機関借入金に対する債務保証額 14,250千円 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円	3 偶発債務 ティアンドエス食品(株)の金融機関借入金に対する債務保証額 10,984千円 仕入取引の担保として差入れた振出手形 101,000千円
4 受取手形割引高 46,176千円	4
5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 支払手形 343,216千円 設備関係支払手形 6,384千円	5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 36,628千円 支払手形 375,278千円 設備支払手形 90,492千円
6 発行済株式の種類及び総数 発行済株式数 普通株式 5,075,500株	6 発行済株式の種類及び総数 発行済株式数 普通株式 5,075,500株
7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 100,799株	7 自己株式の保有数 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 100,799株

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																														
1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,077,237千円 給与・手当 2,486,239千円 賞与引当金繰入額 112,968千円 退職給付費用 83,923千円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な科目及び金額は次のとおりであります。 販売促進費 4,772,660千円 給与・手当 2,425,009千円 賞与引当金繰入額 112,146千円 退職給付費用 71,290千円																														
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 120,401千円 当期製造費用 計 120,401千円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 一般管理費 117,932千円 当期製造費用 計 117,932千円																														
3 固定資産売却益は、全額機械装置及び運搬具であります。	3 固定資産売却益は、全額機械装置及び運搬具であります。																														
4 営業権譲渡益は、全額小売事業における店舗譲渡によるものであります。	4																														
5 補助金収入は、北海道企業立地促進補助金であります。	5																														
6	6 固定資産売却損は、全額機械装置及び運搬具であります。																														
7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 2,220千円 機械装置及び運搬具 6,536千円 有形固定資産のその他 217千円 計 8,974千円	7 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 3,966千円 機械装置及び運搬具 25,016千円 有形固定資産のその他 938千円 撤去費用 4,049千円 計 33,971千円																														
8	8 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">店舗</td> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">新潟県新潟市 (4店舗)</td> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">257,598千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">656千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="text-align: center; vertical-align: middle;">新潟県新発田市 (1店舗)</td> <td style="text-align: left;">有形固定資産のその他</td> <td style="text-align: right;">5,633千円</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="text-align: center; vertical-align: middle;">新潟県岩船郡 荒川町(1店舗)</td> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">63,075千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">820千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td style="text-align: left;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">140,062千円</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td style="text-align: center;">新潟県新潟市</td> <td style="text-align: left;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">10,963千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td style="text-align: center;">新潟県新潟市</td> <td style="text-align: left;">土地</td> <td style="text-align: right;">49,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、食品製造事業は包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングし、小売事業は各店舗毎にグルーピングしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、営業活動により損益が継続してマイナスとなっている店舗、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(528,026千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	店舗	新潟県新潟市 (4店舗)	建物及び構築物	257,598千円	機械装置及び運搬具	656千円	新潟県新発田市 (1店舗)	有形固定資産のその他	5,633千円	新潟県岩船郡 荒川町(1店舗)	土地	63,075千円	無形固定資産	820千円			リース資産	140,062千円	賃貸資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	10,963千円	遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円
用途	場所	種類	減損損失																												
店舗	新潟県新潟市 (4店舗)	建物及び構築物	257,598千円																												
		機械装置及び運搬具	656千円																												
	新潟県新発田市 (1店舗)	有形固定資産のその他	5,633千円																												
		新潟県岩船郡 荒川町(1店舗)	土地	63,075千円																											
			無形固定資産	820千円																											
		リース資産	140,062千円																												
賃貸資産	新潟県新潟市	建物及び構築物	10,963千円																												
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円																												

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 2,427,050千円	現金及び預金勘定 2,318,731千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 1,665,304千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 1,665,698千円
現金及び現金同等物 761,745千円	現金及び現金同等物 653,032千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)				当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	297,377	118,714	178,663	機械装置及び運搬具	323,159	153,102	14,761	155,295
有形固定資産のその他	881,845	563,127	318,718	有形固定資産のその他	620,681	381,363	125,280	114,037
無形固定資産	154,031	43,209	110,822	無形固定資産	157,310	61,697	20	95,592
合計	1,333,254	725,050	608,204	合計	1,101,150	596,162	140,062	364,924
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高				
1年内				未経過リース料期末残高相当額				
1年超				1年内				
合計				1年超				
608,078千円				合計				
				454,554千円				
				リース資産減損勘定期末残高				
				89,991千円				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
270,505千円				209,285千円				
減価償却費相当額				リース資産減損勘定の取崩額				
255,279千円				50,071千円				
支払利息相当額				減価償却費相当額				
19,395千円				146,686千円				
				支払利息相当額				
				13,926千円				
				減損損失				
				140,062千円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存期間を零とする定額法によっております。				同左				
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法としては、利息法によっております。				同左				
2 オペレーティング・リース取引				2 オペレーティング・リース取引				
(借主側)				(借主側)				
未経過リース料				未経過リース料				
1年以内				1年以内				
1,507千円				1,507千円				
1年超				1年超				
5,149千円				3,642千円				
合計				合計				
6,656千円				5,149千円				



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年4月30日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	298,085	575,096	277,010
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	298,085	575,096	277,010
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	21,067	18,222	2,844
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	21,067	18,222	2,844
	合計	319,152	593,319	274,166

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	120,369

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年4月30日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	319,779	688,811	369,031
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計	319,779	688,811	369,031
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式			
	債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	その他			
	小計			
合計		319,779	688,811	369,031

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	116,625

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)

及び当連結会計年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 採用している退職給付制度の概要 当社グループは、適格退職年金制度を採用しております。	1 採用している退職給付制度の概要 同左
2 退職給付債務に関する事項	2 退職給付債務に関する事項
(1) 退職給付債務 1,486,964千円	(1) 退職給付債務 1,547,140千円
(2) 年金資産 992,798千円	(2) 年金資産 1,033,559千円
(3) 未積立退職給付債務 494,166千円	(3) 未積立退職給付債務 513,580千円
(4) 未認識数理計算上の差異 82,484千円	(4) 未認識数理計算上の差異 76,805千円
(5) 退職給付引当金 411,681千円	(5) 退職給付引当金 436,775千円
3 退職給付費用に関する事項	3 退職給付費用に関する事項
(1) 勤務費用 80,189千円	(1) 勤務費用 76,728千円
(2) 利息費用 23,916千円	(2) 利息費用 24,452千円
(3) 期待運用収益 14,658千円	(3) 期待運用収益 15,499千円
(4) 数理計算上の差異の 費用処理額 15,825千円	(4) 数理計算上の差異の 費用処理額 12,211千円
(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用 48,638千円	(5) 簡便法による連結子会社の 退職給付費用 37,604千円
(6) 退職給付費用 153,911千円	(6) 退職給付費用 135,497千円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項
(1) 割引率 2.0%	(1) 割引率 2.0%
(2) 期待運用収益率 2.0%	(2) 期待運用収益率 2.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準	(3) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	(4) 過去勤務債務の額の処理年数
(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 によっております。)	(5) 数理計算上の差異の処理年数 10年 (発生時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定額法 によっております。)

[次へ](#)

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年4月30日)		当連結会計年度 (平成18年4月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 111,740千円		賞与引当金 114,495千円
	未払事業税 15,507千円		未払事業税 5,561千円
	未払事業所税 5,766千円		未払事業所税 6,014千円
	未払社会保険料 12,861千円		未払社会保険料 13,219千円
	投資有価証券評価損 20,066千円		投資有価証券評価損 24,811千円
	役員退職慰労引当金 33,855千円		役員退職慰労引当金 34,360千円
	退職給付引当金 166,924千円		退職給付引当金 176,996千円
	会員権評価損 18,107千円		会員権評価損 19,319千円
	貸倒引当金 20,830千円		貸倒引当金 10,839千円
	関係会社繰越欠損金 128,473千円		関係会社繰越欠損金 209,543千円
	繰延税金資産小計 534,134千円		減損損失 189,081千円
	評価性引当額 206,816千円		その他 2,283千円
	繰延税金資産合計 327,317千円		繰延税金資産小計 806,526千円
	(繰延税金負債)		評価性引当額 497,328千円
	特別償却準備金 12,745千円		繰延税金資産合計 309,198千円
	その他有価証券評価差額金 110,763千円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 123,508千円		特別償却準備金 5,395千円
	繰延税金資産の純額 203,808千円		その他有価証券評価差額金 149,088千円
			繰延税金負債合計 154,484千円
			繰延税金資産の純額 154,713千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%		交際費等永久に損金に算入されない項目 29.8%
	留保金課税額 2.1%		留保金課税額 4.1%
	住民税均等割額 2.4%		住民税均等割額 17.7%
	関係会社繰越欠損金 6.4%		更正税額等 9.4%
	繰延税金資産取崩額 6.5%		関係会社繰越欠損金 76.6%
	持分法投資損失 0.6%		繰延税金資産取崩額 19.3%
	その他 0.1%		減損損失 178.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 61.7%		持分法投資損失 5.2%
			その他 6.1%
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 293.6%

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	24,719,890	19,438,711	44,158,602		44,158,602
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	24,719,890	19,438,711	44,158,602		44,158,602
営業費用	23,842,828	19,704,142	43,546,971	(82,217)	43,464,753
営業利益又は 営業損失( )	877,061	265,430	611,631	82,217	693,849
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	19,596,295	4,758,516	24,354,811	(167,609)	24,187,201
減価償却費	966,152	138,651	1,104,804		1,104,804
資本的支出	690,059	312,562	1,002,622		1,002,622

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業.....包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業.....食料品・日用雑貨品等

当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

	食品製造事業 (千円)	小売事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社(千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	25,870,600	17,690,530	43,561,131		43,561,131
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	25,870,600	17,690,530	43,561,131		43,561,131
営業費用	25,287,580	17,893,415	43,180,996	(98,677)	43,082,318
営業利益又は 営業損失( )	583,020	202,884	380,135	98,677	478,813
資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	18,297,557	4,436,486	22,734,043	(248,141)	22,485,902
減価償却費	859,849	119,265	979,115		979,115
減損損失	49,216	478,810	528,026		528,026
資本的支出	827,260	310,363	1,137,623		1,137,623

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品・商品

(1) 食品製造事業.....包装餅・包装米飯等

(2) 小売事業.....食料品・日用雑貨品等

3 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用しております。なお、この変更にともない、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比較し、資産の金額が食品製造事業49,216千円、小売事業338,747千円少なく計上されています。

#### 【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

及び当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当する事項はありません。

#### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)

及び当連結会計年度(自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)

海外売上高がないため、該当する事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有)直接11.9			当社の銀行借入金に対する債務保証	360,938		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	遊技場事業		兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	2,536		

(注) 1 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜きの金額を記載しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

3 (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

当連結会計年度(自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	佐藤 功			当社代表取締役社長	(被所有)直接11.4			当社の銀行借入金に対する債務保証	244,450		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社	(有)フジミプランニング	新潟県新潟市	5,000	不動産賃貸業		兼任3人	土地建物の賃貸	土地建物の賃貸	2,240	前受収益	332

(注) 1 取引金額については、債務保証は債務保証残高を、それ以外は消費税等抜きの金額を記載しております。

2 期末残高には、消費税等が含まれた金額を記載しております。

3 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 債務保証は、中小企業基盤整備機構からの借入金に対するものであります。なお、債務保証に対して保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。

(2) 土地建物の賃貸については、近隣の地代、家賃を参考にして、同等の価額によっております。

4 (有)フジミプランニングは、当社専務取締役佐藤豊美、常務取締役佐藤元、取締役加藤仁及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社の子会社であります。

( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成16年 5 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)
1 株当たり純資産額	1,682円71銭	1,590円49銭
1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	58円07銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	83円59銭 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自 平成16年 5 月 1 日 至 平成17年 4 月30日)	当連結会計年度 (自 平成17年 5 月 1 日 至 平成18年 4 月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	303,063	415,856
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)(千円)	10,450 (10,450)	( )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	292,613	415,856
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,039	4,974

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。



【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当する事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,150,000	4,900,000	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	746,201	656,492	1.4	
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	3,860,236	3,542,076	1.4	平成19年～平成27年
合計	10,756,437	9,098,568		

(注) 1 平均利率については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	675,229	632,571	517,640	424,724

(2) 【その他】

該当する事項はありません。

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		1,681,287		1,694,039	
2 受取手形	7	250,720		245,644	
3 売掛金		3,662,275		3,347,372	
4 製品		1,373,801		1,345,844	
5 原材料		2,384,100		1,434,946	
6 仕掛品		274,560		355,441	
7 貯蔵品		55,528		66,550	
8 前払費用		26,162		21,681	
9 繰延税金資産		119,023		115,151	
10 その他		69,979		11,923	
貸倒引当金		3,100		3,000	
流動資産合計		9,894,340	46.0	8,635,597	42.8
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	8,010,036		8,000,899	
減価償却累計額		5,092,651	2,917,384	5,278,989	2,721,909
(2) 構築物	1	890,199		888,553	
減価償却累計額		697,574	192,624	715,271	173,281
(3) 機械装置	1	14,476,396		14,453,576	
減価償却累計額		10,982,694	3,493,702	11,352,395	3,101,180
(4) 車輛運搬具		173,586		161,181	
減価償却累計額		159,601	13,984	149,049	12,132
(5) 工具器具備品	1	708,457		736,614	
減価償却累計額		641,615	66,842	656,321	80,292
(6) 土地	1		3,892,971		3,847,235
(7) 建設仮勘定			7,946		519,008
有形固定資産合計		10,585,456	49.2	10,455,041	51.9

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		243		243	
(2) ソフトウェア		253		173	
(3) 電話加入権		9,274		9,274	
無形固定資産合計		9,770	0.1	9,690	0.0
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		713,688		805,436	
(2) 関係会社株式		64,000		64,000	
(3) 出資金		6,610		6,600	
(4) 長期前払費用		4,842		4,874	
(5) 繰延税金資産		84,784		39,562	
(6) 会員権		59,885		34,635	
(7) その他		139,780		145,417	
貸倒引当金		48,460		23,830	
関係会社投資損失引 当金		10,000		14,000	
投資その他の資産合計		1,015,130	4.7	1,062,696	5.3
固定資産合計		11,610,358	54.0	11,527,428	57.2
資産合計		21,504,698	100.0	20,163,026	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 支払手形	1,7	1,209,738		1,112,083	
2 買掛金		281,256		291,765	
3 短期借入金	1	5,250,000		4,000,000	
4 1年以内返済予定 長期借入金	1	636,353		511,640	
5 未払金		982,295		1,000,378	
6 未払費用		229,734		239,790	
7 未払法人税等		205,000		85,000	
8 未払消費税等				184,678	
9 預り金		48,358		35,626	
10 前受収益		13,377		14,449	
11 賞与引当金		225,765		234,283	
12 設備支払手形	7	23,097		417,283	
流動負債合計		9,104,975	42.4	8,126,980	40.3
<b>固定負債</b>					
1 長期借入金	1	3,243,764		2,732,124	
2 退職給付引当金		365,159		395,263	
3 役員退職慰労引当金		83,799		85,049	
4 債務保証損失引当金		170,821		676,685	
5 預り保証金		142,487		132,922	
固定負債合計		4,006,032	18.6	4,022,044	20.0
負債合計		13,111,007	61.0	12,149,025	60.3
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
資本金	2	543,775	2.5	543,775	2.7
<b>資本剰余金</b>					
1 資本準備金		506,000		506,000	
資本剰余金合計		506,000	2.4	506,000	2.5
<b>利益剰余金</b>					
1 利益準備金		135,943		135,943	
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		29,646		18,803	
(2) 別途積立金		6,720,000		6,970,000	
3 当期末処分利益又は当期 未処理損失( )		392,745		282,640	
利益剰余金合計		7,278,335	33.8	6,842,106	33.9
その他有価証券評価差額金		163,402	0.8	219,942	1.1
自己株式	5	97,822	0.5	97,822	0.5
資本合計		8,393,690	39.0	8,014,001	39.7
負債資本合計		21,504,698	100.0	20,163,026	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			24,719,890	100.0	25,870,600	100.0	
売上原価							
1 製品期首たな卸高		792,814			1,373,801		
2 当期製品製造原価		16,054,782			16,000,476		
3 当期製品仕入高		390,855			560,110		
合計		17,238,452			17,934,389		
4 他勘定振替高	1	47,377			51,155		
5 製品期末たな卸高		1,373,801	15,817,273	64.0	1,345,844	16,537,389	63.9
売上総利益			8,902,617	36.0		9,333,211	36.1
販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		4,078,624			4,760,468		
2 広告宣伝費		985,762			932,175		
3 発送配達費		827,579			902,126		
4 販売手数料		335,107			352,785		
5 保管料		107,903			133,795		
6 接待交際費		63,510			70,323		
7 旅費交通費		59,894			82,934		
8 貸倒引当金繰入額		300					
9 給与・手当		434,252			439,698		
10 賞与		132,420			99,781		
11 役員報酬		180,450			181,540		
12 賞与引当金繰入額		63,732			64,555		
13 役員退職慰労引当金繰入額		5,250			5,250		
14 退職給付費用		35,285			33,686		
15 福利厚生費		97,427			97,221		
16 地代・家賃		99,216			99,306		
17 租税公課		84,692			50,303		
18 減価償却費		19,263			17,752		
19 研究開発費	2	120,401			117,932		
20 雑費		294,481	8,025,555	32.5	308,550	8,750,190	33.8
営業利益			877,061	3.5		583,020	2.3
営業外収益							
1 受取利息		500			503		
2 受取配当金		5,373			5,946		
3 賃貸料		118,775			131,908		
4 副産物収入		22,751					
5 購買奨励金					29,496		
6 その他		22,468	169,869	0.7	83,799	251,653	0.9
営業外費用							
1 支払利息		151,867			147,914		
2 賃貸資産関係費		60,788			62,991		
3 その他		15,261	227,917	0.9	26,588	237,493	0.9
経常利益			819,014	3.3		597,180	2.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)			当事業年度 (自 平成17年5月1日 至 平成18年4月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	4	35			35		
2 補助金収入	3	120,365	120,400	0.5		35	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	5				143		
2 固定資産除却損	6	8,974			31,807		
3 減損損失	7				60,179		
4 投資有価証券評価損					11,743		
5 関係会社投資損失 引当金繰入額		2,160			4,000		
6 債務保証損失引当金 繰入額		170,821	181,956	0.7	505,863	613,737	2.4
税引前当期純利益又は当 期純損失( )			757,458	3.1		16,522	0.1
法人税、住民税 及び事業税		450,779			298,993		
法人税等調整額		8,625	442,154	1.8	10,769	309,763	1.2
当期純利益又は当期純損 失( )			315,304	1.3		326,285	1.3
前期繰越利益			77,440			43,644	
当期末処分利益又は当期 未処理損失( )			392,745			282,640	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)		当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	10,555,038	65.8	10,553,418	65.6
労務費		2,715,012	16.9	2,781,178	17.3
経費		2,769,637	17.3	2,746,761	17.1
当期総製造費用		16,039,688	100.0	16,081,358	100.0
期首仕掛品たな卸高		289,654		274,560	
合計		16,329,342		16,355,918	
期末仕掛品たな卸高		274,560		355,441	
当期製品製造原価		16,054,782		16,000,476	

(注)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月 30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月 30日)																
<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>931,706千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>534,077千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>380,963千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>212,896千円</td> </tr> </table>	減価償却費	931,706千円	消耗品費	534,077千円	電力費	380,963千円	修繕費	212,896千円	<p>1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>減価償却費</td> <td>825,319千円</td> </tr> <tr> <td>消耗品費</td> <td>513,078千円</td> </tr> <tr> <td>電力費</td> <td>393,899千円</td> </tr> <tr> <td>修繕費</td> <td>220,616千円</td> </tr> </table>	減価償却費	825,319千円	消耗品費	513,078千円	電力費	393,899千円	修繕費	220,616千円
減価償却費	931,706千円																
消耗品費	534,077千円																
電力費	380,963千円																
修繕費	212,896千円																
減価償却費	825,319千円																
消耗品費	513,078千円																
電力費	393,899千円																
修繕費	220,616千円																
<p>2 原価計算方法</p> <p>原価計算の方法は、原価標準に基づく組別工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において売上原価、製品及び仕掛品他に配賦調整を行っております。</p>	<p>2 原価計算方法</p> <p>同左</p>																

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年7月22日)		当事業年度 (平成18年7月28日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益又は当期末 処理損失( )			392,745		282,640
任意積立金取崩額					
特別償却準備金取崩額		10,843		10,843	
別途積立金取崩額			10,843	350,000	360,843
合計			403,588		78,202
利益処分数額					
1 配当金		99,494		49,747	
2 役員賞与金		10,450			
(うち監査役分)		(1,150)		( )	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		250,000	359,944		49,747
次期繰越利益			43,644		28,455

(注) 括弧内の日付は株主総会承認年月日であります。



重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品 総平均法による原価法 (2) 原材料 月次総平均法による原価法 (3) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左 (3) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 9～12年 (2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産(自社利用分ソフトウェア) 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 関係会社投資損失引当金 関係会社に対する投資の損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、その必要額を計上しております。 (3) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額を基準として計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 関係会社投資損失引当金 同左  (3) 賞与引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を定額法により、それぞれ発生の翌期から処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を個別に勘察し、損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 債務保証損失引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

## 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
	<p>固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第 6号)を適用しております。</p> <p>この結果、税引前当期純損失が60,179千円増加しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

## 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>1 前事業年度において区分掲記しておりました「手数料収入」(当事業年度212千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました副産物収入については、当事業年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「副産物収入」は19,634千円であります。</p>	<p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました購買奨励金については、当事業年度においては営業外収益の合計額の100分の10を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記することといたしました。なお、前事業年度の「購買奨励金」は10,600千円であります。</p> <p>2 前事業年度において区分掲記しておりました「副産物収入」(当事業年度24,579千円)は営業外収益の総額の100分10以下となったため、当事業年度においては営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p>

## 追加情報

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたこととともない、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年 2月13日企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費は19,729千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、19,729千円減少しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)	当事業年度 (平成18年4月30日)																																																												
<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,392,205千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">163,322千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,493,702千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">61,348千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111,131千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">7,221,710千円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">300,136千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">22,435千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,732,802千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,055,374千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">302,502千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">4,323,500千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">636,353千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">3,243,764千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">8,506,119千円</td></tr> </table>	建物	2,392,205千円	構築物	163,322千円	機械装置	3,493,702千円	工具器具備品	61,348千円	土地	1,111,131千円	計	7,221,710千円	建物	300,136千円	構築物	22,435千円	土地	1,732,802千円	計	2,055,374千円	支払手形	302,502千円	短期借入金	4,323,500千円	1年以内返済予定長期借入金	636,353千円	長期借入金	3,243,764千円	計	8,506,119千円	<p>1 担保に供している資産</p> <p>工場財団</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,242,716千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">149,252千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">3,101,180千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">74,352千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,111,131千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,678,633千円</td></tr> </table> <p>その他</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">280,772千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">18,687千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">1,706,497千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,005,957千円</td></tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">151,266千円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">3,457,000千円</td></tr> <tr><td>1年以内返済予定長期借入金</td><td style="text-align: right;">511,640千円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">2,732,124千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">6,852,030千円</td></tr> </table>	建物	2,242,716千円	構築物	149,252千円	機械装置	3,101,180千円	工具器具備品	74,352千円	土地	1,111,131千円	計	6,678,633千円	建物	280,772千円	構築物	18,687千円	土地	1,706,497千円	計	2,005,957千円	支払手形	151,266千円	短期借入金	3,457,000千円	1年以内返済予定長期借入金	511,640千円	長期借入金	2,732,124千円	計	6,852,030千円
建物	2,392,205千円																																																												
構築物	163,322千円																																																												
機械装置	3,493,702千円																																																												
工具器具備品	61,348千円																																																												
土地	1,111,131千円																																																												
計	7,221,710千円																																																												
建物	300,136千円																																																												
構築物	22,435千円																																																												
土地	1,732,802千円																																																												
計	2,055,374千円																																																												
支払手形	302,502千円																																																												
短期借入金	4,323,500千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	636,353千円																																																												
長期借入金	3,243,764千円																																																												
計	8,506,119千円																																																												
建物	2,242,716千円																																																												
構築物	149,252千円																																																												
機械装置	3,101,180千円																																																												
工具器具備品	74,352千円																																																												
土地	1,111,131千円																																																												
計	6,678,633千円																																																												
建物	280,772千円																																																												
構築物	18,687千円																																																												
土地	1,706,497千円																																																												
計	2,005,957千円																																																												
支払手形	151,266千円																																																												
短期借入金	3,457,000千円																																																												
1年以内返済予定長期借入金	511,640千円																																																												
長期借入金	2,732,124千円																																																												
計	6,852,030千円																																																												
<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">16,300,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">5,075,500株</td></tr> </table>	授權株式数 普通株式	16,300,000株	発行済株式数 普通株式	5,075,500株	<p>2 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>授權株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">16,300,000株</td></tr> <tr><td>発行済株式数 普通株式</td><td style="text-align: right;">5,075,500株</td></tr> </table>	授權株式数 普通株式	16,300,000株	発行済株式数 普通株式	5,075,500株																																																				
授權株式数 普通株式	16,300,000株																																																												
発行済株式数 普通株式	5,075,500株																																																												
授權株式数 普通株式	16,300,000株																																																												
発行済株式数 普通株式	5,075,500株																																																												
<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関借入金に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)パワーズフジミ</td><td style="text-align: right;">729,178千円</td></tr> <tr><td>ティアンドエス食品(株)</td><td style="text-align: right;">14,250千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">743,428千円</td></tr> </table> <p>仕入取引の担保として差し入れた振出手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">101,000千円</td></tr> </table>	(株)パワーズフジミ	729,178千円	ティアンドエス食品(株)	14,250千円	計	743,428千円		101,000千円	<p>3 偶発債務</p> <p>金融機関借入金に対する債務保証額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>(株)パワーズフジミ</td><td style="text-align: right;">225,080千円</td></tr> <tr><td>ティアンドエス食品(株)</td><td style="text-align: right;">10,984千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">236,064千円</td></tr> </table> <p>仕入取引の担保として差し入れた振出手形</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">101,000千円</td></tr> </table>	(株)パワーズフジミ	225,080千円	ティアンドエス食品(株)	10,984千円	計	236,064千円		101,000千円																																												
(株)パワーズフジミ	729,178千円																																																												
ティアンドエス食品(株)	14,250千円																																																												
計	743,428千円																																																												
	101,000千円																																																												
(株)パワーズフジミ	225,080千円																																																												
ティアンドエス食品(株)	10,984千円																																																												
計	236,064千円																																																												
	101,000千円																																																												
<p>4 受取手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td></td><td style="text-align: right;">46,176千円</td></tr> </table>		46,176千円	<p>4</p>																																																										
	46,176千円																																																												
<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">100,799株</td></tr> </table>	普通株式	100,799株	<p>5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>普通株式</td><td style="text-align: right;">100,799株</td></tr> </table>	普通株式	100,799株																																																								
普通株式	100,799株																																																												
普通株式	100,799株																																																												
<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、163,402千円であります。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する金額は、219,942千円であります。</p>																																																												
<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">343,216千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">6,384千円</td></tr> </table>	支払手形	343,216千円	設備支払手形	6,384千円	<p>7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取手形</td><td style="text-align: right;">36,628千円</td></tr> <tr><td>支払手形</td><td style="text-align: right;">375,278千円</td></tr> <tr><td>設備支払手形</td><td style="text-align: right;">90,492千円</td></tr> </table>	受取手形	36,628千円	支払手形	375,278千円	設備支払手形	90,492千円																																																		
支払手形	343,216千円																																																												
設備支払手形	6,384千円																																																												
受取手形	36,628千円																																																												
支払手形	375,278千円																																																												
設備支払手形	90,492千円																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)																										
<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">25,581千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">16,699千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,399千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">1,112千円</td></tr> <tr><td>雑費</td><td style="text-align: right;">1,310千円</td></tr> <tr><td>営業外費用その他</td><td style="text-align: right;">1,274千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">47,377千円</td></tr> </table>	販売促進費	25,581千円	広告宣伝費	16,699千円	研究開発費	1,399千円	接待交際費	1,112千円	雑費	1,310千円	営業外費用その他	1,274千円	計	47,377千円	<p>1 他勘定への振替高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">27,769千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">17,121千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,203千円</td></tr> <tr><td>接待交際費</td><td style="text-align: right;">2,748千円</td></tr> <tr><td>営業外費用その他</td><td style="text-align: right;">2,311千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,155千円</td></tr> </table>	販売促進費	27,769千円	広告宣伝費	17,121千円	研究開発費	1,203千円	接待交際費	2,748千円	営業外費用その他	2,311千円	計	51,155千円
販売促進費	25,581千円																										
広告宣伝費	16,699千円																										
研究開発費	1,399千円																										
接待交際費	1,112千円																										
雑費	1,310千円																										
営業外費用その他	1,274千円																										
計	47,377千円																										
販売促進費	27,769千円																										
広告宣伝費	17,121千円																										
研究開発費	1,203千円																										
接待交際費	2,748千円																										
営業外費用その他	2,311千円																										
計	51,155千円																										
<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">120,401千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">120,401千円</td></tr> </table>	一般管理費	120,401千円	当期製造費用	千円	計	120,401千円	<p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">117,932千円</td></tr> <tr><td>当期製造費用</td><td style="text-align: right;">千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">117,932千円</td></tr> </table>	一般管理費	117,932千円	当期製造費用	千円	計	117,932千円														
一般管理費	120,401千円																										
当期製造費用	千円																										
計	120,401千円																										
一般管理費	117,932千円																										
当期製造費用	千円																										
計	117,932千円																										
3 補助金収入は、北海道企業立地促進補助金であります。	3																										
4 固定資産売却益は、全額機械装置であります。	4 固定資産売却益は、全額車輛運搬具であります。																										
5	5 固定資産売却損は、全額機械装置であります。																										
<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">2,070千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">6,594千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">217千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,974千円</td></tr> </table>	建物	2,070千円	機械装置	6,594千円	車輛運搬具	92千円	工具器具備品	217千円	計	8,974千円	<p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,743千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">145千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">24,742千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">273千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">851千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">4,049千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,807千円</td></tr> </table>	建物	1,743千円	構築物	145千円	機械装置	24,742千円	車輛運搬具	273千円	工具器具備品	851千円	撤去費用	4,049千円	計	31,807千円		
建物	2,070千円																										
機械装置	6,594千円																										
車輛運搬具	92千円																										
工具器具備品	217千円																										
計	8,974千円																										
建物	1,743千円																										
構築物	145千円																										
機械装置	24,742千円																										
車輛運搬具	273千円																										
工具器具備品	851千円																										
撤去費用	4,049千円																										
計	31,807千円																										
7	<p>7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">賃貸資産</td> <td rowspan="2">新潟県新潟市</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">10,567千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">395千円</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>新潟県新潟市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">49,216千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は事業用資産については継続的に収支の把握がなされている単位を基礎とし、包装餅製造用資産及び包装米飯製造用資産にグルーピングをしております。また、賃貸資産及び遊休資産については、物件毎にグルーピングしております。</p> <p>その結果、事業用資産については減損の兆候はありませんでしたが、収支が継続してマイナスとなっている賃貸資産及び地価の継続的な下落等により回収可能価額が帳簿価額を下回っている遊休資産に関し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,179千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、賃貸資産の回収可能価額は、将来キャッシュ・フローを3%で割引いた使用価値で算定しております。また、遊休資産の回収可能価額は、取引事例及び路線価等を勘案した正味売却価額により算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	賃貸資産	新潟県新潟市	建物	10,567千円	構築物	395千円	遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円												
用途	場所	種類	減損損失																								
賃貸資産	新潟県新潟市	建物	10,567千円																								
		構築物	395千円																								
遊休資産	新潟県新潟市	土地	49,216千円																								

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)				当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
車輛運搬具	7,287	3,329	3,957	車輛運搬具	7,287	4,786	2,500
機械装置	59,034	30,202	28,832	機械装置	88,472	38,986	49,486
工具器具備品	91,538	39,508	52,029	工具器具備品	95,384	55,545	39,838
ソフトウェア	110,812	26,567	84,244	ソフトウェア	121,771	50,414	71,356
合計	268,672	99,607	169,065	合計	312,915	149,733	163,181
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 53,278千円				1年内 55,817千円			
1年超 118,713千円				1年超 110,600千円			
合計 171,992千円				合計 166,417千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 55,373千円				支払リース料 59,947千円			
減価償却費相当額 52,363千円				減価償却費相当額 56,687千円			
支払利息相当額 4,050千円				支払利息相当額 3,579千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法により算定しております。				同左			

## (有価証券関係)

前事業年度(平成17年4月30日)及び当事業年度(平成18年4月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年4月30日)		当事業年度 (平成18年4月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	賞与引当金 91,209千円		賞与引当金 94,650千円
	未払事業税 15,507千円		未払事業税 5,561千円
	未払事業所税 456千円		未払事業所税 456千円
	未払社会保険料 10,598千円		未払社会保険料 10,988千円
	投資有価証券評価損 20,066千円		投資有価証券評価損 24,811千円
	役員退職慰労引当金 33,855千円		役員退職慰労引当金 34,360千円
	退職給付引当金 147,524千円		退職給付引当金 159,686千円
	会員権評価損 18,107千円		会員権評価損 19,319千円
	関係会社投資損失引当金 4,040千円		関係会社投資損失引当金 5,656千円
	貸倒引当金 20,829千円		貸倒引当金 10,839千円
	債務保証損失引当金 69,011千円		債務保証損失引当金 273,380千円
	繰延税金資産小計 431,206千円		減損損失 24,014千円
	評価性引当額 103,889千円		その他 2,283千円
	繰延税金資産合計 327,317千円		繰延税金資産小計 666,007千円
	(繰延税金負債)		評価性引当額 356,809千円
	特別償却準備金 12,745千円		繰延税金資産合計 309,198千円
	その他有価証券評価差額金 110,763千円		(繰延税金負債)
	繰延税金負債合計 123,508千円		特別償却準備金 5,395千円
	繰延税金資産の純額 203,808千円		その他有価証券評価差額金 149,088千円
			繰延税金負債合計 154,484千円
			繰延税金資産の純額 154,713千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4 %		法定実効税率 40.4 %
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5 %		交際費等永久に損金に算入されない項目 187.9 %
	留保金課税額 2.2 %		留保金課税額 26.4 %
	住民税均等割額 2.4 %		住民税均等割額 110.9 %
	繰延税金資産取崩額 0.9 %		更正税額等 59.9 %
	関係会社投資損失引当金繰入額 0.1 %		繰延税金資産取崩額 138.7 %
	債務保証損失引当金繰入額 9.1 %		関係会社投資損失引当金繰入額 9.8 %
	その他 0.2 %		債務保証損失引当金繰入額 1,236.9 %
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 58.4 %		減損損失 145.4 %
			その他 0.6 %
			税効果会計適用後の法人税等の負担率 1,874.9 %

( 1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
1株当たり純資産額	1,685円17銭	1,610円95銭
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額( )	60円50銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	65円59銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成16年 5月 1日 至 平成17年 4月30日)	当事業年度 (自 平成17年 5月 1日 至 平成18年 4月30日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	315,304	326,285
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)(千円)	10,450 (10,450)	( )
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	304,854	326,285
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,039	4,974

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。



## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)菱食	101,375	349,745
		一正蒲鉾(株)	258,400	167,960
		新潟国際コンベンションホテル(株)	2,000	100,000
		加藤産業(株)	36,336	75,578
		(株)第四銀行	78,126	42,656
		(株)北越銀行	61,916	21,856
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	10	19,188
		新潟バイオリサーチパーク推進機構(株)	120	6,000
		(株)加賀田組	100,000	5,000
		(株)王子製紙	7,000	4,760
		その他 6 銘柄	10,540	12,690
計		655,824	805,436	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	8,010,036	18,855	27,992 (10,567)	8,000,899	5,278,989	202,019	2,721,909
構築物	890,199	1,650	3,295 (395)	888,553	715,271	20,452	173,281
機械装置	14,476,396	269,876	292,697	14,453,576	11,352,395	636,111	3,101,180
車輛運搬具	173,586	2,370	14,775	161,181	149,049	3,484	12,132
工具器具備品	708,457	44,287	16,131	736,614	656,321	29,985	80,292
土地	3,892,971	3,493	49,229 (49,216)	3,847,235			3,847,235
建設仮勘定	7,946	990,763	479,700	519,008			519,008
有形固定資産計	28,159,594	1,331,297	883,822 (60,179)	28,607,069	18,152,027	892,053	10,455,041
無形固定資産							
借地権				243			243
ソフトウェア				298	124	79	173
電話加入権				9,274			9,274
無形固定資産計				9,815	124	79	9,690
長期前払費用	9,776	1,724	4,731	6,769	1,894	801	4,874
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置	新発田工場	包装餅製造設備	89,296千円
	佐賀工場	包装餅製造設備	76,661千円
	北海道工場	包装餅・包装米飯製造設備	53,684千円
	東港工場	包装米飯製造設備	46,978千円
建設仮勘定	東港第二工場	包装米飯生産専用工場	514,802千円

2 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

機械装置	新発田工場	包装餅生産設備の除却	227,575千円
------	-------	------------	-----------

なお、当期減少のうち( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		543,775			543,775
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(5,075,500)	( )	( )	(5,075,500)
	普通株式 (千円)	543,775			543,775
	計 (株)	(5,075,500)	( )	( )	(5,075,500)
	計 (千円)	543,775			543,775
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (千円)	506,000			506,000
	計 (千円)	506,000			506,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	135,943			135,943
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注) 2 (千円)	29,646		10,843	18,803
	別途積立金(注) 3 (千円)	6,720,000	250,000		6,970,000
計 (千円)	6,885,590	250,000	10,843	6,988,803	

(注) 1 当期末における自己株式は、100,799株であります。

2 特別償却準備金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

3 別途積立金の当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	51,560	26,830	25,210	26,350	26,830
関係会社投資損失引当金	10,000	4,000			14,000
賞与引当金	225,765	234,283	225,765		234,283
役員退職慰労引当金	83,799	5,250	4,000		85,049
債務保証損失引当金	170,821	505,863			676,685

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は、洗替えによるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,157
預金の種類	
当座預金	478
普通預金	26,863
定期預金	1,645,538
定期積金	20,000
計	1,692,881
合計	1,694,039

ロ 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)梅澤	150,478
新潟国分(株)	80,606
(株)ヤマト松井本店	13,254
(株)渥美商店	722
函館米穀(株)	582
合計	245,644

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	36,628
"    5月	208,747
"    6月	269
合計	245,644

(注) 平成18年4月期日の受取手形金額は、全額期末日満期手形であります。

八 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	1,157,085
加藤産業(株)	851,689
(株)日本アクセス	437,682
(株)梅澤	277,778
伊藤忠商事(株)	105,443
その他	517,693
合計	3,347,372

(ロ)売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
3,662,275	27,164,131	27,479,033	3,347,372	89.1	47.1

二 製品

区分	金額(千円)
包装餅	1,062,499
包装米飯	283,116
その他	228
合計	1,345,844

ホ 原材料

区分	金額(千円)
原料米	1,164,901
包装資材	266,737
その他	3,307
合計	1,434,946

ヘ 仕掛品

区分	金額(千円)
包装餅	316,751
包装米飯	38,690
合計	355,441

ト 貯蔵品

区分	金額(千円)
予備部品	62,270
燃料	4,280
合計	66,550

b 負債の部

イ 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	395,244
(株)えいらく	151,266
(株)長和	102,209
(株)アサツーディ・ケイ	86,286
スギアドパタイジング(株)	64,533
その他	312,543
合計	1,112,083

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	375,278
"  5月	460,472
"  6月	276,332
合計	1,112,083

(注) 平成18年4月期日の支払手形金額は、全額期末日満期手形であります。

ロ 買掛金

相手先	金額(千円)
東洋製罐(株)	136,166
全国農業協同組合連合会	37,393
(株)長和	30,789
藤屋段ボール(株)	9,804
レンゴー(株)	7,926
その他	69,685
合計	291,765

## 八 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)第四銀行	900,000
農林中央金庫	800,000
(株)三菱東京UFJ銀行	750,000
(株)三井住友銀行	650,000
(株)北越銀行	500,000
(株)みずほ銀行	300,000
新潟県信用農業協同組合連合会	100,000
合計	4,000,000

## 二 長期借入金

相手先	金額(千円)
農林漁業金融公庫	2,243,000 (267,000)
中小企業基盤整備機構	244,450 ( 88,888)
(株)三菱東京UFJ銀行	210,000 ( 60,000)
(株)北海道銀行	199,440 ( 22,560)
日本政策投資銀行	180,200 ( 33,200)
農林中央金庫	85,000 ( 20,000)
(株)三井住友銀行	81,674 ( 19,992)
合計	3,243,764 (511,640)

(注) 括弧内の金額は内数であり、1年以内返済予定額であります。

### (3) 【その他】

該当する事項はありません。



## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	4月30日
定時株主総会	7月中
基準日	4月30日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
中間配当基準日	10月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	新券交付 無料 ただし、不所持株券の交付、株券の分割、併合、汚損、毀損に基づく再発行の場合1枚につき印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞社
株主に対する特典	毎年10月31日現在の株主名簿に記載された、1,000株以上を保有される株主の皆様に対して、下記の贈呈基準をもとに当社製品の詰め合わせを贈呈いたします。 贈呈基準 1,000株以上 3,000株未満 3,000円相当の製品詰め合わせ 3,000株以上 5,000株未満 5,000円相当の製品詰め合わせ 5,000株以上 7,000円相当の製品詰め合わせ

(注) 平成18年7月28日開催の第46期定時株主総会により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.satoyokuhin.co.jp/>

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日)平成17年5月2日関東財務局長に提出。

#### (2) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日)平成17年6月3日関東財務局長に提出。

#### (3) 自己株券買付状況報告書

報告期間(自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日)平成17年7月4日関東財務局長に提出。

#### (4) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第45期(自 平成16年5月1日 至 平成17年4月30日)平成17年7月22日関東財務局長に提出。

#### (5) 半期報告書

事業年度 第46期中(自 平成17年5月1日 至 平成17年10月31日)平成18年1月20日関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 7月22日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 白 井 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 7月28日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年 7月22日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 白 井 正

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成16年5月1日から平成17年4月30日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年 7月28日

佐藤食品工業株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 坂 井 啓 二

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 神 代 勲

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている佐藤食品工業株式会社の平成17年5月1日から平成18年4月30日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、佐藤食品工業株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。